

中同協としての全研の位置づけ

中小企業を取り巻く問題を解決するために、各同友会と中同協における運動および経営の研究と実践を発表、交流し、専門家の協力も得ながら、同友会理念にもとづく、時代変化に適応した運動のあり方と企業づくりの方向性を学びあいます。

特に今回は、東日本大震災から10年の節目の年であることから、東日本大震災復興シンポジウムとして位置付けて開催します。

中同協としての開催意義

- 東日本大震災から10年が経過する中、被災地の現状を共有し、東日本大震災の教訓などを改めて確認するとともに、コロナ禍を乗り越える知恵と力を学び養い、実践に踏み出す機会とします。
- コロナ禍や災害が多発する時代における同友会と中小企業の役割を確認し、今後のあり方を学びあう場とします。
- 持続可能な社会をめざして、「中小企業家エネルギー宣言」や「中小企業家の見地から展望する日本経済ビジョン」を実践的に深める場とします。

実行委員長あいさつ



実行委員長 渡辺 啓治

渡辺エコサービス(株) 代表取締役
福島同友会常任理事

2011年3月11日東日本大震災。私たち同友会はその1年後、2012年3月の福島全研で「強い絆のもと、われら断じて滅びず!」と誓い合いました。今大会は、東日本大震災から10年の歩みを見て、感じて、これからの経営を考える場としたいと考えております。多数の皆さまに福島に来ていただきたいところですが、コロナ禍の折、全国からの移動には、制限をかけざるを得ません。そのため、オンライン形式といたしました。

人口減少・高齢化社会が急速に進み、さらに自然災害が頻発化、コロナ禍により世界が震撼。経済構造が変わり、新しい生活様式に対応した事業戦略など、経営課題山積の時代です。私たちは同時多発の多種多様な試練に向きあわなければなりません。しかし同友会には元気な中小企業家が大勢います。課題先進地と言われる被災地からの発信ですが、元気に前向きに、企業存続・発展の在り方について学びあいます。全国会員の皆さまのご参加をお待ちしております。

参加費

オンライン形式 **3,000円**
(報告集代含む)

●消費税法基本通達5-5-7に該当する共同行事のため、課税仕入れにはしないようお願いいたします。

申込み
べ切

2021年2月26日(金)

※2月27日(土)以降のキャンセルは会費全額をご負担いただきます。ご了承ください。

●参加の方へ

参加専用URLを参加者へ事前にお知らせいたします。12:15～13:00は、現地設営の都合上、配信を休止させていただきますので予めご了承ください。グループ討論に参加できない場合は、参加申込書にチェックを入れてください。

参加申込書

申し込みは**所属の同友会事務局**までお願いいたします。

お名前 (ふりがな)	会社名		役職
メールアドレス	@		
グループ長	☐ できる	☐ できない	●グループ討論に参加できない場合はチェック→ ☐

※本登録内容は行事設営のために中同協の管理のもとに参加名簿に活用し、それ以外に使用することはありません。

※本行事の様様を撮影・録音し、記録されたものを印刷物やインターネット上で公開させていただくことがあります。顔写真などが掲載されることがありますので、不都合がありましたら所属同友会事務局までご連絡ください。



中小企業家の志が日本の未来を拓く

第51回 中小企業問題全国研究集会 from福島

東日本大震災復興シンポジウム

オンライン開催

2021年 **3月13日(土)** 10:30 開会
17:30 閉会

主催：中小企業家同友会全国協議会 設営：福島県中小企業家同友会 後援：福島県・郡山市

01 記念講演

かど た りゅう しょう

講師 門田 隆将氏

作家、ジャーナリスト

映画「Fukushima 50 (フクシマフィフティ)」原作者

『死の淵を見た男 吉田昌郎と福島第一原発』

物語：2011年3月、日本は「死の淵」に立った。
福島県浜通りを襲った大津波は、
福島第一原発の原子炉を暴走させた。
日本が「三分割」されるという中で、使命感と郷土愛に貫かれて
壮絶な闘いを展開した男たちがいた。

プロフィール
1958年、高知県安芸市生まれ。土佐中学校、土佐高等学校を経て、中央大学法学部卒業後、新潮社に入社。
週刊新潮編集部配属され、記者、デスク、次長、副部長を経て2008年4月に独立。
「毅然と生きた日本人像」をテーマに、幅広い分野で著作を発表。『甲子園への遺言 伝説の打撃コーチ高島導宏の生涯』、『なぜ君は絶望と闘えたのか 本村洋の3300日』、『太平洋戦争 最後の証言』シリーズ、『オウム死刑囚 魂の遍歴』等、ベストセラー多数。『この命、義に捧ぐ 台湾を救った陸軍中将根本博の奇跡』で第19回山本七平賞受賞。『記者たちは海に向かった、津波と放射能と福島民友新聞』、『死の淵を見た男吉田昌郎と福島第一原発』を原作とした映画『Fukushima 50』2020年3月公開。さらに世界73カ国で公開も決定している。

※記念講演の録音・録画・SNSへの掲示はお断り致します。



福島第一原発事故は日本人に何を問いかけたのか

～新型コロナ問題や頻発する自然災害対応へ教訓とすべきことは～

02 東日本大震災「あれから10年」パネル討論

東日本大震災から10年が経過する中、被災地（岩手・宮城・福島）の現状・課題・展望を共有します。改めて東日本大震災の教訓を確認し合い、直面するコロナ禍を乗り越える知恵と力を学びあいます。

コーディネーター 鋤柄 修氏

（株）エステム 名誉会長
中同協REES代表
相談役幹事

設立 1970年 資本金 7000万円
売上 47億円 社員数 448名
事業内容 水処理施設の設計、施工、維持管理
URL http://www.stem.co.jp/index.html

「REES」とは、The recovery from the Great East Japan Earthquake & the Shift to a sustainable society（東日本大震災からの復興と持続可能な社会をめざして）の略。中同協東日本大震災復興推進本部研究グループの名称です。

パネリスト 田村 満氏

（株）高田自動車学校 取締役会長
岩手同友会 代表理事

設立 1968年 資本金 1500万円
売上 10億円 社員数 100名
事業内容 自動車教習所4校、農業（満福農園）ほか
URL https://takata.si-dsg.com/

パネリスト 鍋島 孝敏氏

日東インダ（株） 代表取締役会長
宮城同友会 代表理事

設立 1923年 資本金 7000万円
売上 44億8800万円 社員数 170名
事業内容 計量器、精密機器の製造・販売・保守サービス
URL https://www.ishida.co.jp/www/nitto/

パネリスト 渡部 明雄氏

アース建設（株） 取締役会長
福島同友会 副理事長

設立 1989年 資本金 2000万円
売上 12億円 社員数 29名（うちパート1名）
事業内容 総合建設業
URL http://www.a-su.e-const.jp/

03 テーマ別報告

人を生かす経営（愛知同友会）

報告者 高瀬 喜照氏

（株）高瀬金型 代表取締役
愛知同友会 理事

設立 1982年 資本金 1000万円
売上 14億7000万円 社員数 115名（うちパート40名）
事業内容 プラスチック金型製造、プラスチック射出成形
URL http://takasekanagata.co.jp/

技術力と共存共栄の精神で「ものづくり」～互いに協力し、互いに認め合う～

高瀬氏はずっと「どう生きていけばよいのか」と自らに問いかけています。社員が増え始めた頃、高瀬氏は同友会に入会。そこで、当時の愛知同友会ビジョン「自立型企業づくり」「地域社会と共に」や元中同協会長の赤石さんの言葉「生きる、くらしを守る、人間らしく生きる」に触れ、啓発されます。
生きることを保障する、協力し助け合いながら暮らしを守る、それぞれが人間らしく生きる等、「自主・民主・連帯」の精神での企業実践を目指しています。

新しい事業戦略（島根同友会）

報告者 森山 昌幸氏

（株）バイタルリード 代表取締役
島根同友会 代表理事

設立 1998年 資本金 2000万円
売上 3億3600万円 社員数 46名（うちパート10名）
事業内容 交通計画コンサルタント、ITシステム開発
URL https://www.vitallead.co.jp/

新事業開発における中小企業のメリット！～同友会の学びプラス顧客の分析力～

交通計画コンサルタント・IT開発会社を起業後の自己流の経営による停滞から、同友会入会後の愚直な学びの実践で成長を続けます。交通分野の大変革に対応し、交通に関係する新事業展開で中四国の交通環境改善を牽引する会社に成長しています。新事業展開は、精度の高い経営指針成文化と実践、人を生かす経営で成長する社員の力、中小企業ならではの高い顧客解像度に基づいており、同友会の基本の実践と新事業の関係を学び考えます。

持続可能な社会（福岡同友会）

報告者 堀 弘道氏

（株）さくらトータルライフ 代表取締役
福岡同友会 中小企業憲章推進部会長

設立 2008年 資本金 800万円
売上 2億7200万円 社員数 7名
事業内容 不動産業（取引・賃貸・管理）、建築（新築・リフォーム・太陽光）、損害保険
URL http://www.s-sakura.com

企業の発展は、元気な地域づくり！～条例とキャリア教育で持続地域へ～

エネルギー革命により時間が止まった「石炭のまち田川」、新たな産業もなく人口減少が続くまちの希望をもとに2015年に田川市中小企業振興基本条例が制定されました。翌年、地域から求められ田川支部が誕生しました。
振興条例のもと設置された産業振興会議が主体性を持ち、地域の課題を捉え、ビジョンを描き、若者を育て、課題を解決するソーシャルビジネスを推進し、生活者と事業者をつなぐプラットフォームの構築を進めています。

3月13日㊦ 全研タイムスケジュール 10:00 受付開始

第1部 東日本大震災復興シンポジウム

- 10:30 開会・あいさつ
- 10:40 記念講演
- 13:00 東日本大震災「あれから10年」パネル討論

第2部 災害やコロナ禍の中小企業問題

- 14:10 テーマ別報告・問題提起
人を生かす経営／新しい事業戦略／持続可能な社会
- 15:50 グループ討論・発表
- 17:05 まとめ・あいさつ
- 17:30 閉会



中小企業家の志が日本の未来を拓く